

令和7年度第2回高知県産業振興計画フォローアップ委員会林業部会 次第

日時：令和8年1月26日（月）14:30～16:30  
場所：高知城ホール 4階多目的ホール

1 開会

2 林業振興・環境部長あいさつ

3 議事

- (1) 第5期産業振興計画（林業分野）の取組状況等について
  - ・ 林業分野の令和8年度の取組強化のポイント
  - ・ 次世代産業創造プロジェクトの令和8年度の取組強化のポイント
- (2) その他
  - ・ 再造林推進プランのKPIの見直しについて

4 閉会

〈配付資料〉

- 【資料1】第5期産業振興計画〈林業分野〉の令和8年度の取組強化のポイント等
- 【資料2-1】再造林推進プラン（R5.9 制定）のKPIの見直しについて
- 【資料2-2】「再造林推進プラン」に基づく取組状況

その他配布物

- ・ 配席図、委員名簿 等

# 令和7年度 第2回高知県産業振興計画フォローアップ委員会林業部会

令和8年1月26日(月) 14:30~16:30  
高知城ホール 4階 多目的ホール

高知県森林組合連合会  
戸田 部会長

一般社団法人高知県木材協会  
小川 副部会長

高知県素材生産業  
協同組合連合会  
福吉 部会員

株式会社はまさき  
濱崎 部会員

国立大学法人高知大学  
後藤 部会員

ヤドリギ  
川端 部会員

高知県公立大学法人  
高知工科大学  
堀澤 部会員

国立研究開発法人  
森林研究・整備機構  
森林総合研究所  
四国支所  
毛網 部会員

公益社団法人  
高知県建築士会  
山本 部会員

四国森林管理局  
森林整備部  
近藤 部会員

事務局 (林業環境政策課)

県議会議員席

事務局

林業環境政策課長 林業振興・環境部副部長(総括) 林業振興・環境部長 林業振興・環境部副部長

記者席

事務局

木材増産推進課長 木材産業振興課長 森づくり推進課長 治山林道課長 環境計画推進課長  
木材産業振興課企画監

産業政策課

出先機関

出先機関

一般傍聴席 (4席)

{ 入口 }

{ 入口 }

令和7年度  
産業振興計画フォローアップ委員会林業部会 委員名簿

氏名	所属	役職
小川 康夫	一般社団法人高知県木材協会	会長
川端 俊雄	ヤドリギ	代表
後藤 純一	国立大学法人高知大学	名誉教授
近藤 昭夫	四国森林管理局	森林整備部長
戸田 昭	高知県森林組合連合会	代表理事会長
濱崎 康子	株式会社はまさき	取締役
福吉 修二	高知県素材生産業協同組合連合会	専務理事
堀澤 栄	高知県公立大学法人 高知工科大学	教授
毛綱 昌弘	国立研究開発法人森林研究・整備機構 森林総合研究所 四国支所	支所長
山本 直子	公益社団法人高知県建築士会	女性委員会副委員長

## 資料1

令和7年度第2回高知県産業振興計画  
フォローアップ委員会林業部会

# 第5期産業振興計画〈林業分野〉の 令和8年度取組強化のポイント等

[林業分野] .....	p1～p8
[次世代産業創造プロジェクト] グリーンLPガスプロジェクト.....	p9～p10

令和8年1月26日（月）  
高知県林業振興・環境部

# 林業分野の施策の展開 ～山で若者が働く、イノベーション創発型の国産材産地～

## 目指す姿

- ① **川上** 林業適地を中心としてICTやデジタル技術、先端林業機械を活用するスマート林業への転換が進み、伐採後の再造林をはじめ森林資源の再生産につながる事業活動が活発に行われている。
- ② **川中** 原木を安定的に調達する体制が整備され、非住宅分野をはじめ新たな需要への高品質な製材品の供給力が向上している。
- ③ **川下** 住宅への木材利用に加え、非住宅建築物の木造化・木質化に向けた取り組みを強化することにより県産材利用が拡大している。
- ④ **担い手** デジタル化された森林情報の活用をはじめスマート林業の推進などによる生産性の向上から従事者の所得が向上し、若者や女性等の多様な人材がいきいきと活躍している。

## 分野を代表する目標

原木生産量	出発点 (R4) 73.6万m <sup>3</sup>	⇒ 現状 (R6) 69.2万m <sup>3</sup>	⇒ R8 82.6万m <sup>3</sup>	⇒ 4年後 (R9) 85万m <sup>3</sup>	⇒ 10年後 (R15) 85万m <sup>3</sup>
木材・木製品製造業出荷額等	出発点 (R3) 249億円	⇒ 現状 (R5) 245億円	⇒ R8 227億円	⇒ 4年後 (R9) 257億円	⇒ 10年後 (R15) 292億円
製材品出荷量	出発点 (R3) 21.8万m <sup>3</sup>	⇒ 現状 (R5) 22.3万m <sup>3</sup>	⇒ R8 21.8万m <sup>3</sup>	⇒ 4年後 (R9) 25.9万m <sup>3</sup>	⇒ 10年後 (R15) 29.6万m <sup>3</sup>

## 川上 柱1 森林資源の再生産の促進

### (1) 林業適地への集中投資

- ① 林業適地の拡大
- ② 林道等の開設（改良）の促進
- ③ 新たな森の工場の拡大

- 拡 ア 施業地の集約化の促進
- 拡 イ 搬出間伐から皆伐への施業の展開の促進



### (2) 林業収支のプラス転換

- 拡 ① 新たな森の工場等における生産性向上につながるイノベーションの推進
- ② 低コスト造林の推進
- ③ 林地残材の利用拡大
- ④ 成長の優れた苗木等の生産強化
- 新 ⑤ 野生鳥獣による食害対策の強化
- ⑥ 再造林の推進に向けた林業・木材関係者の協力体制の強化



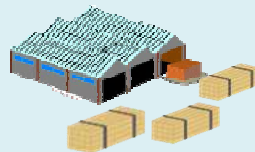
### (3) 多様で健全な森林への誘導

- ① 多間伐による長伐期化や針広混交林化の促進

## 川中 柱2 木材産業のイノベーション

### (1) 大径材の利用促進

- ① 製材工場の加工能力の引き上げと加工技術の普及
- 拡 ② 製品の付加価値の向上



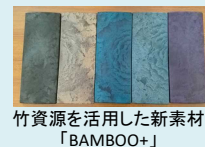
### (2) 需要に応じた製材品の供給体制の整備

- ① 川上・川中・川下間の連携の強化
- ② 製材加工の共同化・協業化等の促進
- 拡 ③ 製材品の高品質化・付加価値化
- 拡 ④ 製材工場の労働環境の整備



### (3) 森の資源を余すことなく活用

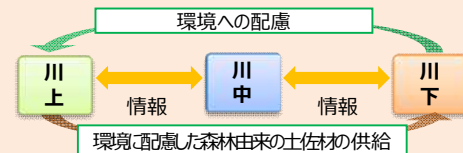
- ① 木質バイオマス発電の推進
- 拡 ② 竹資源の供給・利用の拡大



## 川下 柱3 木材利用の拡大

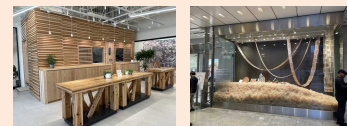
### (1) 環境に配慮した新たな木材流通の促進

- 拡 ① 認証制度の試験運用の実施と事業者の制度参画に向けた取組の推進



### (2) 非住宅建築物等への木材利用の拡大

- ① 木材利用の拡大と環境負荷の低減につながる高知県環境不動産の建築を促進
- ② CLT等を使用した非住宅木造建築物の建築拡大に向けた施主の木材利用に関する理解の醸成
- 新 ③ 万博のレガシーや県産材の供給実績を生かした取組の展開
- ④ 室内空間への県産材利用の提案とプロユースとの製品開発
- ⑤ 海外への販売促進 (有望なエリアにおける販路開拓への支援)



先端技術をフル活用し、イノベーション創発型の林業・木材産業を展開！

## 担い手 柱4 多様な担い手の育成・確保

### (1) ターゲットマーケティングによる就業促進に向けた取り組みの強化

- ① 新規就業に向けた幅広いターゲットへの取組の展開
- 拡 ア 移住希望者等に向けた情報発信のさらなる強化
- 新 イ 外国人材の受入れに向けた林業事業者の取組支援
- 新 ウ スポットワークの受け入れに係る取組の促進
- ② 「こうちフォレストスクール」の開催など若者等をターゲットにした就業相談への対応

### (2) 高度な技術を有する人材の育成

- ① 林業大学における人材の育成
- 拡 ア 林業の魅力を発信するコンテンツの強化
- 拡 イ オープンキャンパスへの参加促進に向けた取組の実施
- 拡 ウ 研修生への支援制度の充実
- ② 森林クラウドの活用に必要な人材の育成

### (3) 魅力ある職場づくりの推進

- ① 所得向上に向けた林業事業者の取組支援の強化
- 拡 ア 技術力向上により多能工化を進める取組支援
- 拡 イ 経営者向けセミナー開催やキャリアパス導入等の取組支援
- ② 若者等の就業の後押しが期待できるスマート林業の推進



# 令和8年度の取り組みの強化のポイント【林業分野 1 / 3】

## ◆分野を代表する目標：原木生産量、木材・木製品製造業出荷額等

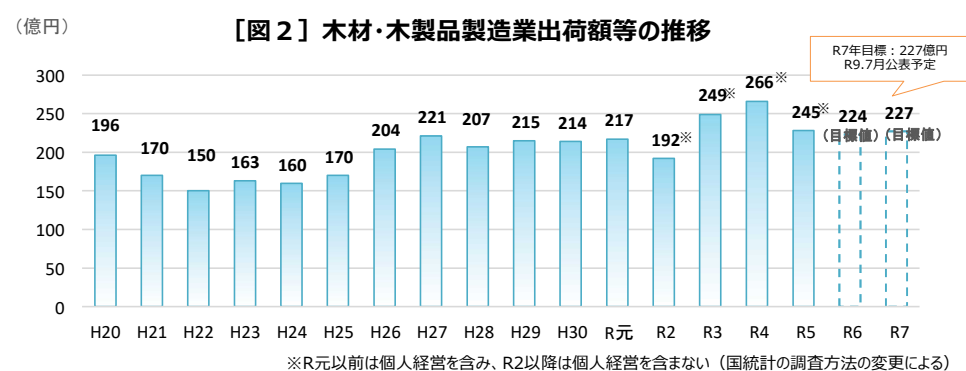
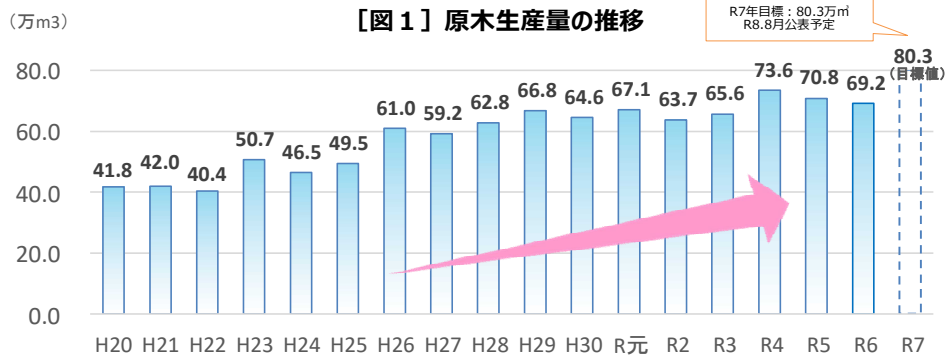
	原木生産量						木材・木製品製造業出荷額等						製材品出荷量							
	単位：万m <sup>3</sup>						単位：億円						単位：万m <sup>3</sup>							
	R4 (出発点)	R5	R6	R7	R8	R9	R3 (出発点)	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R3 (出発点)	R4	R5	R6	R7	R8	R9
目標	77.0	79.6	78.0	80.3	82.6	85.0	218	224	228	224	227	227	257	-	-	-	-	21.8	21.8	25.9
実績	73.6	70.8	69.2	-	-	-	249	266	245	-	-	-	-	21.8	20.8	22.3	-	-	-	-
達成度	B	B	B	-	-	-	S	S	A	-	R8年7月公表予定		-	-	-	-	R8年6月公表予定			

物価上昇や直近の実績などを踏まえて目標を上方修正

## ◆分野を代表する目標の達成見込み

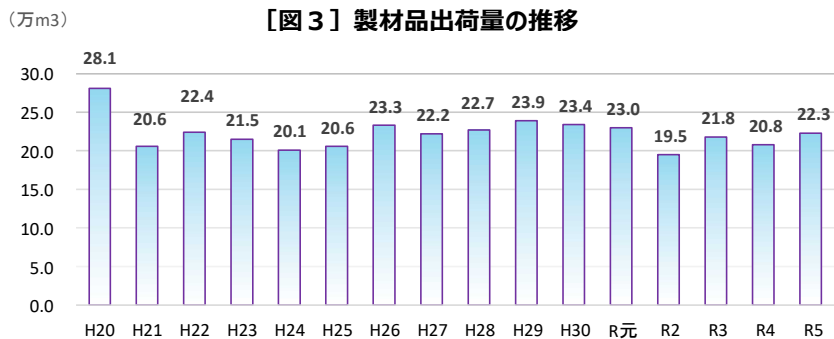
- 令和6年「原木生産量」は、原木需要の減少や原木生産に携わる労働力が増加する再造林に向けられたことなどから69.2万m<sup>3</sup>となり目標の78.0万m<sup>3</sup>を下回った。令和7年は前年度並みで目標を下回る見込み。[図1]
- 令和5年「製材品出荷量」は、輸入材の調達不安から、国産材の需要が継続したことにより増加。令和5年「木材・木製品製造業出荷額等」は製品価格が低下したものの製材品出荷量が増加したことから245億円となり、目標の228億円を上回った。令和6年、令和7年は、物価高騰の影響等による住宅需要の減少や製品価格の下落から「木材・木製品製造業出荷額等」、「製材品出荷量」ともに目標を下回る見込み。[図2、3]
- 今後は、製材工場の加工力強化を図ることで県内の原木需要の拡大に取り組む。

指標	進捗状況の基準
S	数値目標の達成率 110%以上
A	数値目標の達成率 100%以上110%未満
B	数値目標の達成率 85%以上100%未満
C	数値目標の達成率 70%以上 85%未満
D	数値目標の達成率 70%未満
-	達成度の判断が困難なもの

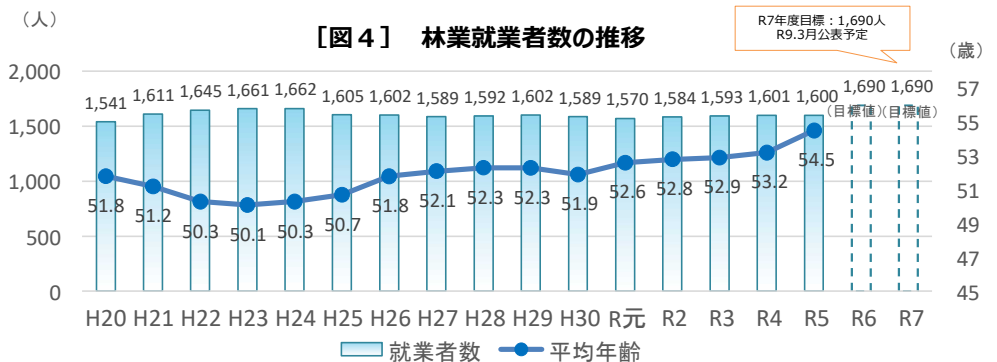


R4年には、木材価格が一定高い水準を維持したことにより原木生産量が73.6万m<sup>3</sup>まで拡大したが、R5年以降、原木需要の減少に伴い70万m<sup>3</sup>前後で推移。

R5年の出荷額は、前年のウッドショックと呼ばれる輸入材の減少に伴う国産材の需要増、価格高騰の反動で単価が下がったものの、製材品出荷量の増加により245億円となった。



R5年の製材品出荷量は、輸入材の調達不安から国産材の需要が継続したことにより増加。



各種相談会の開催や就業希望者への相談対応、林業大学校での研修実施などにより新規就業者の確保につなげ、林業就業者数を維持。

令和7年度の進捗状況

課題

令和8年度の取り組みの強化のポイント

(1) 林業適地への集中投資

⇒森の工場の原木生産量

20.7万m<sup>3</sup> (R7目標) → 6.4万m<sup>3</sup> (R7.4~11月)

⇒民有林の再造林面積

552ha (R7目標) → 239ha (R7.4~11月)

①林業適地の拡大・新たな森の工場の拡大

ア 森の工場モデル地区の選定と低コスト造林等の実証着手  
モデル事業地の選定 (11月末: 4箇所)

⇒森の工場の承認面積

累計94,141ha(R7目標)→92,723ha (11月末)

(2) 林業収支のプラス転換

①新たな森の工場等における生産性の向上につながるイノベーションの推進

ア 高性能林業機械等の導入支援 (11月末:12台)

イ 先端林業機械の実証 (11月末: 1箇所)

②林地残材の利用拡大

ア 林地残材の搬出機械の導入支援 (11月末: 2台)

⇒林地残材の搬出支援

30千トン(R7目標)→13千トン (11月末)

(1) 林業適地への集中投資

①森の工場のモデル地区の横展開を進め、作業の効率化につなげていくためには、施業地の集約化を推進していくことが必要

①森の工場の事業者の多くが間伐中心であり、更なる生産量の拡大には皆伐への展開が必要

(2) 林業収支のプラス転換

①能力の高い林業機械の更なる活用とあわせて、林業機械の稼働率を上げるための現場従業員の技術力向上や多能工化が必要

②林地残材の利用を拡大させるため、林業事業体以外の林地残材を集荷する事業者との連携が必要

③シカ等の食害対策に係る手間や経費の負担が大きいため、効率的な対策の実施が必要

(3) 大径材の利用促進

①大径材利用戦略の更新

ア 戦略ワーキングの設置・開催 (7月:1回)

イ 大径材利用戦略会議の設置・開催 (9月:1回)

ウ 追加調査 素材生産事業者実態調査 (7月:61者) など

②製材工場の加工能力の引き上げと加工技術の普及

ア 大径材加工施設の整備 (1者)

イ 大径材利用セミナーの開催 (11月)

ウ 乾燥技術研修の開催 (12月:12者)

③製品の付加価値の向上

ア 枠組壁工法構造用製材(4×材)の品質性能に関する研究

(3) 大径材の利用促進

②増加する大径材を効率的に加工するための製材工場の加工能力の強化が必要

③大径材から製材された製品の品質に関する不安感を取り除くことが必要

③景気(市況)の影響が少ない製品やマーケットでの販路開拓が必要

(4) 需要に応じた製材品の供給体制の整備

⇒県産製材品の出荷量

156千m<sup>3</sup> (R7目標) →76千m<sup>3</sup>(R7.1~7月推計)

①製材品の高品質化・付加価値化

ア JAS認証取得の支援(1者)

②川上・川中・川下間の連携の強化

ア 個別物件についてマッチングの実施(4~9月:4件)

③製材工場の労働環境の整備

ア 若者所得向上検討チーム会(4~9月:4回)

イ 製材事業体安全指導(4者)

(4) 需要に応じた製材品の供給体制の整備

①住宅着工戸数の減少に伴う製材品需要の減少が見込まれるため、付加価値の高い新たな製品づくりが必要

③労働負荷の高い作業があることや休日が少ないことなどから従業員が確保できず、稼働率が低下し収益が減少する事例がある

ポイント1

原木生産量の拡大に向けた体制強化

(1) 林業適地への集中投資

①林業適地の拡大・新たな森の工場の拡大

**拡** ア 施業地の集約化を促進するためのモデルとなる取組の支援

**拡** イ 搬出間伐から皆伐への施業の展開を促進

KPI: 森の工場の承認面積 97,141ha

(2) 林業収支のプラス転換

①新たな森の工場等における生産性の向上につながるイノベーションの推進

**拡** ア 生産性向上に向けた高性能林業機械への支援強化

**拡** イ 技術力向上により多能工化を進める取組を支援

②林地残材の利用拡大

ア 林地残材の利用拡大に向け、林地残材の集荷事業者との連携による取組の推進

KPI: 林地残材の搬出 39千トン

③野生鳥獣による食害対策の強化

**新** ア 効率的なシカ食害対策の実行に向けた調査等の実施

ポイント2

高品質な製材品等の供給体制の強化

(3) 大径材の利用促進

②製材工場の加工能力の引き上げと加工技術の普及

ア 新たな製材工場の整備の検討

イ 既存製材工場の加工力強化の検討

ウ セミナーや研修会の開催による普及の促進

③製品の付加価値の向上

**拡** ア 製品の品質に関するデータ整備などの普及促進や製品の開発

(4) 需要に応じた製材品の供給体制の整備

①製材品の高品質化・付加価値化

**拡** ア 付加価値の高い製品づくりに向けた施設整備等への支援

②川上・川中・川下間の連携の強化

ア コーディネーターによるマッチングの継続実施

③製材工場の労働環境の整備

**拡** ア 生産性の向上に向けた従業員の多能工化や働きやすい職場づくりに係る取組へ支援の強化

KPI: 施設整備 3者

令和7年度の進捗状況

(5) 環境に配慮した新たな木材流通の促進

- ① 土佐材認証制度の構築とシステム開発
  - ア 認証制度構築関係者打合せ (4~11月:13回)
  - イ 土佐材認証制度構築委員会開催 (8月、11月2回)
  - ウ 制度構築・システム開発の委託先との協議 (5~11月:9回)

(6) 非住宅建築物等への木材利用の拡大

- ⇒県内における非住宅木造建築物の棟数  
113棟 (R7目標) → 72棟 (R7.1~9月)
- ① 高知県環境不動産やCLTを使用した建築の促進
    - ア 環境不動産認定基準 (環境性能の評価) の拡充 (5月)
    - イ 2号物件が建築中 (R8.3月認定予定)
    - ウ CLTを使用した建築のPRや技術支援 (5月:1回51人)
  - ② 非住宅木造建築に取り組む土佐材パートナー企業の開拓
    - ア 訪問・意見交換 (10月末:35回27社)
  - ③ 万博での県産材のPR実施
    - ア 日本みどりのプロジェクトシンポジウムでのPR実施 (5、10月)

(7) ターゲットマーケティングによる取組の強化

- ① 新規就業に向けた幅広いターゲットへの取組の展開
  - ア 移住希望者等に向けた情報発信
    - (ア) 趣味専門の媒体を活用した情報発信  
(記事掲載:発行部数3万部、動画配信:約2.5万回再生)
- ② 若者等をターゲットにした就業相談への対応
  - ア 「こうちフォレストスクール」の開催 (6~9月:8回57人)

(8) 高度な技術を有する人材の育成

- ① 林業大学校における人材の育成
  - ア 高校生等を対象としたオープンキャンパスの開催  
(2回:8、10月 33人 (うち女性10人))
  - イ 出前授業の開催 (5~11月:8回141人 (うち女性45人))

(9) 魅力ある職場づくりの推進

- ⇒労働環境改善に取り組む林業事業者数 (R5~R7)  
35事業者 (R7目標) ⇒ 27事業者 (10月末)
- ① 林業経営や労働環境の改善に係る取組の推進
    - ア 若者所得向上検討チーム会 (4~9月:4回)
    - イ 事業者の労働環境改善の取組支援 (4~11月:12社)
  - ② スマート林業の推進
    - ア 林業現場での実践に向けた個別支援  
(5~11月:14回9社)

課題

(5) 環境に配慮した新たな木材流通の促進

- ① 認証制度運営機関の体制及び第三者機関による審査や認証プロセスの信頼性と、事業者が参加しやすい制度の構築及びPRが必要。

(6) 非住宅建築物等への木材利用の拡大

- ① 鉄筋コンクリート (最長50年) に比較して、木造建築 (最長24年) は耐用年数が短いため、木造を敬遠される一因となっている。
- ② 新規パートナー企業の掘り起こしや取引が低調なパートナー企業への継続的な営業活動の実施が必要
- ② 友好・姉妹都市関係にある都市部の自治体及び、設計会社、ゼネコン等関係者へのアプローチの継続が必要。
- ③ 万博のレガシーや大屋根リング等への供給実績を生かした需要拡大につなげるための取組の展開が必要

(7) ターゲットマーケティングによる取組の強化

- ① 多様な担い手の確保に向けて、外国人材など新たなターゲットへの取組の展開が必要

(8) 高度な技術を有する人材の育成

- ① 他産業との競合が激しくなる中で入校者を確保するためには、林業大学校の情報発信を強化するとともに、オープンキャンパスへの参加者の増加が必要

(9) 魅力ある職場づくりの推進

- ① 生産性の向上を進めるとともに、得られた利益を所得向上につなげるための取組の推進が必要
- ② スマート機器の導入が進む中、現場での実際の活用時に生じる疑問や課題へのサポートニーズが高まっているため、引き続き、研修会や個別支援等の実施が必要

令和8年度の取り組みの強化のポイント

ポイント3 環境価値による新たな需要の創出

(5) 環境に配慮した新たな木材流通の促進

- ① 認証制度の試験運用の実施と事業者の制度参画に向けた取組の推進
  - 拡 ア 事業者の制度参画に向けたPR実施
  - 拡 イ 情報管理システムの強化

(6) 非住宅建築物等への木材利用の拡大

- ① 高知県環境不動産やCLTを使用した建築の促進
  - ア 環境不動産認定制度のPR実施  
KPI: 環境不動産認定物件数 (累計) 5件
  - イ 木造建築物の耐久性に係る第三者評価制度の普及
- ② 非住宅木造建築に取り組む土佐材パートナー企業の開拓
  - ア TOSAZAIセンター県外駐在員との連携による企業訪問等の実施
- ③ 万博のレガシーや県産材の供給実績を生かした取組の展開
  - 新 ア 大屋根リング等に使用された木材の再利用の推進
  - 新 イ 国際園芸博覧会 (GREEN×EXPO2027) への県産材供給

ポイント4 若者や女性などを意識した取組を更に拡大

(7) ターゲットマーケティングによる取組の強化

- ① 新規就業に向けた幅広いターゲットへの取組の展開
  - 拡 ア 移住希望者等に向けた情報発信のさらなる強化
  - 新 イ 外国人材の受入れに向けた林業事業者の取組支援
  - 新 ウ スポットワークの受け入れに係る取組の促進  
KPI: 就業相談者数 470人

(8) 高度な技術を有する人材の育成

- ① 林業大学校における人材の育成
  - 拡 ア 林業の魅力を発信するコンテンツの強化
  - 拡 イ オープンキャンパスへの参加促進に向けた取組の実施
  - 拡 ウ 研修生への支援制度の充実  
エ 高校生向けの出前授業の実施

(9) 魅力ある職場づくりの推進

- ① 所得向上に向けた林業事業者の取組支援の強化
  - 拡 ア 技術力向上により多能工化を進める取組を支援
  - 拡 イ 経営者向けセミナー開催やキャリアパス導入等の取組の支援  
KPI: 労働環境改善に取り組む林業事業者数 50事業者
- ② スマート林業の推進
  - ア スマート林業の更なる普及・定着に向けた支援の継続

### 5期計画（令和9年度）の目指す姿

- 林業適地を中心としてICTやデジタル技術、先端林業機械を活用するスマート林業への転換が進み、伐採後の再造林をはじめ森林資源の再生産につながる事業活動が活発に行われている。

#### 目標値

森の工場の原木生産量

単位：m<sup>3</sup>

	R4(出発点)	R6(現状)	R8	R9
目標	-	-	23.6万	26.5万
実績	12.6万	11.7万	-	-

民有林の再造林面積

単位：ha

	R4(出発点)	R6(現状)	R8	R9
目標	-	-	622	690
実績	342	357	-	-

### 現状・課題

#### (1) 林業適地への集中投資

##### ① 林業適地の拡大・新たな森の工場の拡大

ア 林業適地の設定面積

118,000ha（目標）→ 122,162ha（11月末）

イ 森の工場の承認面積

94,141ha（目標）→ 92,723ha（11月末）

⇒ 作業の効率化につなげていくためには、集約化を推進していくことが必要

⇒ 森の工場の事業者の多くが間伐中心であり、更なる生産量の拡大には皆伐への展開が必要

#### (2) 林業収支のプラス転換

##### ① 新たな森の工場における生産性向上につながるイノベーションの推進

ア 高性能林業機械等導入の支援  
（11月末：12台）

⇒ 能力の高い林業機械の更なる活用とあわせて、林業機械の稼働率を上げるための取組が必要

### 令和8年度の取り組み

#### (1) 林業適地への集中投資

##### ① 林業適地の拡大・新たな森の工場の拡大

##### 拡 ア 施業地の集約化の推進

市町村や林業事業者など地域の関係者が連携し、施業地の集約化を促進するためのモデルとなる取組を支援



※集約化への支援

- ・全体構想の策定
- ・調査に必要な機器の導入等

##### 拡 イ 搬出間伐から皆伐への施業の展開を促進

間伐を主に実施する事業者が、再造林を前提とした林業適地での皆伐を展開する際の、作業道等の設置を支援

搬出間伐



皆伐



皆伐技術・生産性の向上



※皆伐に必要な作業への支援

- ・作業道開設
- ・集材架線設置
- ・作業ポイントの整備等

#### (2) 林業収支のプラス転換

##### ① 新たな森の工場における生産性向上につながるイノベーションの推進

##### 拡 ア 高性能林業機械の導入支援を強化

生産性向上を図るため、機械の稼働を向上させる取組等とあわせて導入する場合に補助率を加算（1/10加算）

林業機械



システムラジコン



※次の要件のいずれかを満たす場合に1/10加算する

- ・機械の稼働を向上させるために多能工化などに取り組んでいる
- ・技術力や経験に応じた賃金引上げの仕組みがある

## 5期計画（令和9年度）の目指す姿

○原木を安定的に調達する体制が整備され、非住宅分野をはじめ新たな需要への高品質な製材品の供給力が向上している。

目標値

乾燥材の出荷量					JAS機械等級区分構造材の出荷量				
	R4 (出発点)	R5 (現状)	R8	R9		R4 (出発点)	R6 (現状)	R8	R9
目標	-	-	114	126	目標	-	-	20	25
実績	87	110	-	-	実績	11	12	-	-

## 現状・課題

### (1) 大径材の利用促進

- ①大径材利用戦略の更新
- ②製材工場の加工能力の引き上げと加工技術の普及
  - ア 大径材加工施設の整備（1者）
- ③製品の付加価値の向上
  - ア 枠組壁工法構造用製材（4×材）の品質性能に関する研究
    - ⇒利用促進に向けて、更なる加工能力の引き上げや製品開発など付加価値の向上が必要

### (2) 需要に応じた製材品の供給体制の整備

- ①製材品の高品質化・付加価値化
  - ア JAS認定取得の支援（1者）
    - ⇒住宅着工戸数の減少に伴う需要の減少が見込まれるため、付加価値の高い新たな製品づくりが必要
- ②製材工場の労働環境の整備
  - ア 若者所得向上検討チーム会（4～9月：4回）
    - ⇒効率化や省力化を図るための設備導入や従業員のスキルアップによる稼働率の確保と生産性の向上が必要
    - ⇒会社の休みを増やし所得を維持・向上させる取組など、働きやすい職場づくりの推進が必要

## 令和8年度の取り組み

### (1) 大径材の利用促進

- ②製材工場の加工能力の引き上げと加工技術の普及
  - ア 新たな製材工場の整備の検討
  - イ 既存製材工場の加工力強化の検討
  - ウ 加工能力の向上に向けたセミナーの開催
  - エ 乾燥技術や製材技術の向上に向けた研修会を開催
- ③製品の付加価値の向上
  - 拡ア 製品（心去り材等）の品質に関するデータ整備及び普及推進
  - イ 大径材の特性を活かした製品の開発

### (2) 需要に応じた製材品の供給体制の整備

- ①製材品の高品質化・高付加価値化
  - 拡ア 新たな技術の導入により、外構材等に利用できる耐久性の高い製品を生産するための施設整備を支援
  - 拡イ 壁や天井に防火材料を使うことが義務付けられている施設で利用できる不燃木材を開発するための試験等を支援
- ②製材工場の労働環境の整備
  - 拡ア 設備投資と多能工化による生産性の向上
    - (ア) 生産性の向上に資する作業の効率化や省力化のための設備投資を支援
    - (イ) 従業員のスキルアップに資する作業工程のマニュアル化等を支援
  - 拡イ 働きやすい職場づくりを通じた生産性の向上
    - (ア) 経営診断、職員のコミュニケーション向上、就業規則の作成・見直し、キャリアパスの導入等を支援



### 5期計画（令和9年度）の目指す姿

○住宅への木材利用に加え、非住宅建築物の木造化・木質化に向けた取り組みを強化することにより県産材利用が拡大している。

目標値

	R4推計 (出発点)	R6 (現状)	R8	R9
目標	-	-	117	121
実績	103	95		-

	R4 (出発点)	R6 (現状)	R8	R9
目標	-	-	117	121
実績	106	89	-	-

### 現状・課題

#### (1) 環境に配慮した新たな木材流通の促進

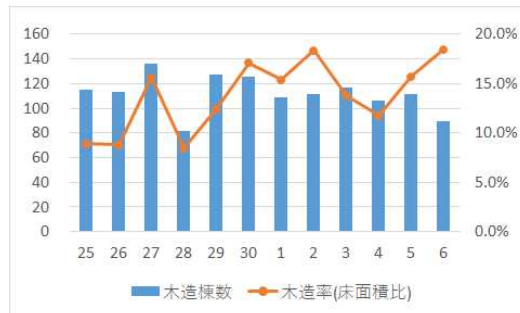
①土佐材認証制度の構築とシステム開発  
⇒制度活用に向けた事業者の参画促進

#### (2) 非住宅建築物等への木材利用の拡大

①高知県環境不動産やCLTを使用した建築の促進  
ア 環境不動産認定基準の拡充(5月)  
イ 2号物件が建築中(R8.3月認定予定)  
⇒モデル的な環境不動産の事例の増加が必要  
⇒CLT建築物は増加している一方で、非住宅建築物の木造率は低位。鉄筋コンクリートに比べ、木造建築は耐用年数が短く、木造が敬遠される一因となっている。

県内CLT建築物の棟数 R元:28棟→R7:60棟  
県内非住宅建築物の木造率

R元:15.4%→R6:18.5%



#### ③万博での県産材のPR実施

⇒万博のレガシーや大屋根リング等への供給実績を生かした取組による需要拡大が必要

### 令和8年度の取り組み

#### (1) 環境に配慮した新たな木材流通の促進

- ①認証制度の試験運用と事業者の制度参画に向けた取組の推進
  - ア 制度運営組織の設置と制度の試験運用
- ②事業者の制度参画に向けたPR
  - イ 制度説明会の開催や広報資料を活用したプロモーション活動
- ③情報管理システムの強化
  - ウ R7年に開発した情報管理システムの試運転を行い、必要となる機能を追加

#### (2) 非住宅建築物等への木材利用の拡大

- ①環境不動産認定制度のPR
  - ア 実物件を活用したPRによる環境不動産建築の促進
- ②木造建築物の耐久性に係る第三者評価制度の普及
  - ア CLTに係るフォーラムやセミナー等において、第三者評価制度のPRを実施



#### ③万博のレガシーや供給実績を生かした取組の展開

- ④高知龍馬空港や高知駅など観光客が訪れる施設において大屋根リング等で使用された木材を再利用するための輸送や活用デザイン的设计等を実施
- ⑤大阪・関西万博に続き、国際園芸博覧会(GREEN×EXPO2027)の会場整備への県産材の供給

## 5期計画（令和9年度）の目指す姿

○デジタル化された森林情報の活用をはじめスマート林業を推進し、若者や女性等の多様な人材がいまいきと活躍している。

目標値

林業就業者数（年度末現在）

単位：人

	R3(出発点)	R5(現状)	R8	R9
目標	-	-	1,690	1,690
実績	1,593	1,600	-	-

[現場] 新規就業者数（年間）

単位：人

	R3(出発点)	R5(現状)	R8	R9
目標	-	-	191	200
実績	142	68	-	-

## 現状・課題

### (1) ターゲットマーケティングによる取り組みの強化

- ①新規就業に向けた幅広いターゲットへの取組の展開
  - ア 趣味専門の媒体を活用した移住希望者等への情報発信（記事掲載：発行部数3万部 動画配信：約2.5万回再生）  
⇒ 多様な担い手の確保に向け、外国人材など新たなターゲットへの取組の展開が必要
- ②若者等をターゲットにした就業相談への対応
  - ア こうちフォレストスクールの開催（R6:50人 → R7:57人）

### (2) 高度な技術を有する人材の育成

- ①林業大学校における人材の育成
  - ア 高校生等を対象としたオープンキャンパスの開催（2回：8、10月 33人）
  - イ 出前授業の開催（5～11月:8回141人）  
⇒ 他産業との競合が激しくなる中で入校者を確保するためには情報発信の強化等が必要

### (3) 魅力ある職場づくりの推進

- ①林業経営や労働環境の改善に係る取組の推進
  - ア 若者所得向上検討チーム会（4～9月:4回）
  - イ 事業者の労働環境改善の取組支援（4～11月:12社）  
⇒生産性の向上を進めるとともに、得られた利益を所得向上につなげるための取組の推進が必要
- ②スマート林業の推進
  - ア 現場での実践に向けた個別支援（5～11月:14回9社）  
⇒スマート機器の導入が進む中、現場での実際の活用時に生じる疑問や課題へのサポートが必要

## 令和8年度の取り組み

### (1) ターゲットマーケティングによる取り組みの強化

- ①新規就業に向けた幅広いターゲットへの取組の展開
  - 拡 ア 趣味専門イベントへの出展など移住希望者等に向けた情報発信のさらなる強化
  - 新 イ 外国人材の受入れに向けた現地視察など林業事業体の取組支援
  - 新 ウ 農閑期の短期雇用などスポットワークの受け入れに係る取組の促進  
⇒KPI：就業相談者数 470人

### (2) 高度な技術を有する人材の育成

- ①林業大学校における人材の育成
  - 拡 ア デジタル技術の活用や機械化の進んだ現在の林業を分かりやすく発信するための動画の作成
  - 拡 イ 県外からの参加者の旅費支援などオープンキャンパスへの参加促進に向けた取組の実施
  - 拡 ウ 給付金の嵩上げなど研修生への支援制度の充実
  - エ 農業高校や普通高校への出前授業等の継続実施

### (3) 魅力ある職場づくりの推進

- ①所得向上に向けた林業事業体の取組支援の強化
  - 拡 ア 技術力向上により多能工化を進める取組を支援
    - (ア) 先進的に取り組む事業体での研修支援
  - 拡 イ 林業経営や労働環境の改善に係る取組の推進
    - (ア) 経営者向けセミナーの開催やキャリアパス導入等の取組を支援  
⇒KPI：労働環境改善に取り組む林業事業体数 50事業体
- ②スマート林業の推進
  - ア スマート林業の更なる普及・定着に向けた支援の継続
    - (ア) 研修会や個別支援の実施
    - (イ) デジタル機器等の導入支援



○多能工化  
・2つ以上の作業を一定のレベルでこなすための技術力が必要

# 次世代産業創造プロジェクトの強化のポイント

プロジェクト名	目標	現状と課題	令和8年度の取り組みの強化のポイント
グリーンLPガスプロジェクト	<p>(1) グリーンLPガスの材料となるバイオマス資源（木質系、マリン系、農業残渣、ペーパースラッジ等）の供給システムの構築</p>	<p><b>(1) グリーンLPガスの材料となるバイオマス資源の供給システムの構築</b> (現状) ①各種のバイオマス資源について発生状況や廃棄方法等の調査を実施 ②農業残渣回収事業者への調査を実施（訪問事業者：1社 ※11月末時点） (課題) ①各バイオマス資源の効率的な収集方法について検討が必要</p>	<p><b>(1) グリーンLPガスの材料となるバイオマス資源の供給システムの構築</b> ⇒①引き続きバイオマス資源量の把握を行うとともに、その効率的な収集方法について検討する ②海藻の陸上養殖など新たな取組が進む中、各バイオマス資源のグリーンLPガスへの活用の可能性を踏まえ、今後更に関係機関などへ聞き取りを行い、より詳細な検討を進めていく</p>
	<p>(2) グリーンLPガスの生産に向けた県内事業者の育成又は誘致</p>	<p><b>(2) グリーンLPガスの生産に向けた県内事業者の育成又は誘致</b> <b>(3) 高知県産グリーンLPガス販売事業者の確保</b> (現状) ①「高知県グリーンLPガス推進会議」への参加企業の増加を目指して基本構想概要パンフレットの配布や訪問先への勧誘等を実施 &lt;会員数：41団体（11月末時点）&gt;</p>	<p><b>(2) グリーンLPガスの生産に向けた県内事業者の育成又は誘致</b> <b>(3) 高知県産グリーンLPガス販売事業者の確保</b> ⇒(4)の触媒開発の進捗と並行しながら、令和10年度に予定している県内での実証事業等に参画可能性のある事業者の発掘及び実施体制について検討を進める</p>
	<p>(3) 高知県産グリーンLPガス販売事業者の確保</p>	<p>(課題) ①県内でのグリーンLPガスの生産、販売に向けて更なる会員の拡大が必要 特に令和10年度から実施予定の実証事業に向け、実施事業者の確保や実施体制の検討が必要</p>	<p>(参考：令和7年度下半期の取組) 令和8年2月に開催予定の推進会議総会とあわせてゲストによる講演を開催予定。関心のある事業者の参加を促す</p>
	<p>(4) バイオマス資源（木質系、マリン系、農業残渣、ペーパースラッジ等）からグリーンLPガスを生成するための新触媒の開発</p>	<p><b>(4) バイオマス資源からグリーンLPガスを生成するための新触媒の開発</b> (現状) ①早稲田大学及び高知大学から定期的に進捗を確認。両大学からは低収量ではあるがグリーンLPガスの生成が確認できており、現在は収量を増やすための触媒を研究しているとの報告を受けている ②本年度は木質系バイオマス資源からのLPガス生成実験を実施中 (課題) 特になし</p>	<p><b>(4) バイオマス資源からグリーンLPガスを生成するための新触媒の開発</b> ⇒本年度実施する木質系バイオマス資源の実験結果など、研究開発の進捗について定期的に確認を行う</p>

## 現状・課題

### (1) 新たな触媒開発・実証実験に向けて

- ① 原材料の確保
  - ア ガス生産に有用なバイオマスの種類及び資源量が現時点では未確定
  - イ 触媒開発の進展に応じ、速やかに事業化の検討が行えるよう、原材料となりうる資源の賦存量の把握が必要
- ② 事業化に向けた体制構築
  - ア 触媒開発の状況を踏まえ、体制構築を行っていくことが必要
- ③ 事業化のアドバンテージの創出
  - ア グリーンLPガス製造過程において本県の優位性を確保できる項目の検討が必要

### (2) 参画事業者の掘り起こし

- ① 高知県グリーンLPガスプロジェクト推進会議の設立(令和4年5月)
  - ア 触媒が開発段階であるため、事業化を見据えた参画希望者が少ない(会員数41者)
- ② 生産に向けた県内事業者の育成・誘致
  - イ ガス製造の前工程処理方法等が確定していないため、まだ育成・誘致段階に至っていない

## 5期計画（令和9年度）の目指す姿

高知県の様々なバイオマス資源（木質系、マリン系、農業残渣、ペーパースラッジ等）を活用した、グリーンLPガスの地産地産モデルの確立に向け、資源量の把握や実施事業者の掘り起こし等に取り組み、令和10年度から予定されている実証実験の実施体制を構築する。

## 令和8年度の取り組み

### (1) グリーンLPガスの材料となるバイオマス資源の供給システムの構築

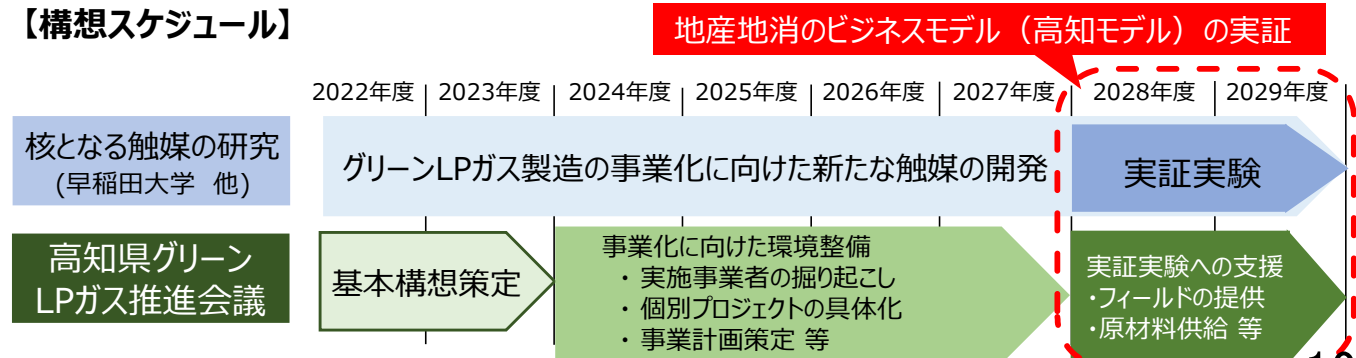
- ① 引き続きバイオマス資源量の把握を行うとともに、その効率的な収集方法について検討する
- ② 海藻の陸上養殖など新たな取組が進む中、各バイオマス資源のグリーンLPガスへの活用の可能性を踏まえ、今後更に関係機関などへ聞き取りを行い、より詳細な検討を進めていく

### (2) グリーンLPガスの生産に向けた県内事業者の育成又は誘致

### (3) 高知県産グリーンLPガス販売事業者の確保

- ① 触媒開発の進捗と並行しながら、令和10年度に予定している県内での実証実験等に参画可能性のある事業者の発掘及び実施体制について検討を進める

### 【構想スケジュール】



## 再造林推進プラン(R5.9 制定)のKPIの見直しについて

### 1 プランの基本目標

再造林の推進により、森林の有する公益的機能の発揮や2050年カーボンニュートラルの実現への貢献、また将来的な人工林資源の確保に貢献することを目標

※再造林率の目標：70パーセント（再造林面積：690ha）

【再造林率の推移】 ※括弧は再造林面積

出発 R3：38% (299ha)、R4：51% (342ha)、R5：45% (294ha)、R6：66% (実績 357ha)

### 2 KPIの見直し

#### ア 見直しが必要なKPI

(2) 林業収支のプラス展開

ウ 成長の優れた苗木等の生産体制の強化：KPI

①母樹の育成本数

②成長に優れた苗木等の供給量

#### イ 見直し内容

	項目	R5(実績)	R6(実績)	R7(計画)	R9(計画)
現 行	①母樹本数	546 本	843 本	1,100 本	12,200 本
	②苗木供給量	—	28.0 万本	5.9 万本	8.0 万本
変更案	①母樹本数				5,700 本
	②苗木供給量				26.7 万

#### ウ 見直しの主な理由

① 母樹の育成本数 (R9 計画量：12,200 本 → 5,700 本へ縮小)

② 成長に優れた苗木等の供給量 (R9 計画量：8.0 万本 → 26.7 万本へ拡大)

・本県で採取した種子からの苗木生産実績を基に目標を設定していたが、他県の事例を踏まえた種子の発芽を促す取組の実施により、母樹1本から多くの種子採取が可能と判断

スギ	16,100 本/kg	→	33,300 本/kg	2.1 倍	▶	過小評価していた
ヒノキ	17,800 本/kg	→	50,000 本/kg	2.8 倍		

(参考) R6 の苗木供給量は、県外種子の供給（供給量は不安定）を受け一時的に拡大したもの

#### エ その他

(2) 林業収支のプラス展開

ア 再造林基金団体の横展開：KPI 再造林基金団体数

・令和7年6月に、高知県再造林推進会議が、県全域で再造林基金の運用を開始  
流域単位での設置を目標としていたが、全域カバーにより目標を達成

→今後は、資金提供者の拡大や制度の拡充などに取り組む

「再造林推進プラン」に基づく取組状況

<b>資料2-2</b>
令和7年度第2回高知県産業振興計画 フォローアップ委員会林業部会

基本方針	取組内容	具体的な取組	これまでの取組状況 (R6年度)	令和7年度の取組 (R7.4月～)	参考：K P I / 進捗管理指標				
					実績	目標値 R6 (2024)	目標値 R7 (2025)	目標値 R9 (2027)	
(1) 林業適地への集中投資	ア 林業適地の設定	森林クラウドへ関連づけ、林業適地の施策を展開	<ul style="list-style-type: none"> <li>・R6予算及び制度変更等に関する県担当者会議 (4/9、4/25)</li> <li>・「特に効率的な施策が可能な森林」として設定された区域を森林クラウドに搭載 (11月～)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・より効率化できる森林の抽出 (計画中の森の工場と取込等) (4月～)</li> </ul>	人工林に占める林業適地の割合	実績	38% (累計) 112千ha	40% (累計) 118千ha	44% (累計) 132千ha
		林道等の整備促進による林業適地の拡大	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新規路線及び既存路網改良等の採択に向けた林道整備促進協議会の開催 (4回)、林道整備個別WGの実施 (26回)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新規路線及び既存路網改良等の採択に向けた林道整備促進協議会の開催 (2回)、林道整備個別WGの実施 (13回)</li> </ul>			36% (累計) 106千ha		
	林業適地における森の工場の推進	間伐主体から森林資源を循環させる森の工場に転換	<ul style="list-style-type: none"> <li>・森の工場計画に関する林業事業者ヒアリング (6/3～20、9/4～10/16)</li> <li>・新たな森の工場の承認 (4月～)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・森の工場計画に関する林業事業者ヒアリング (5/27～6/10、9/16～30)</li> <li>・低コスト造林 (伐採～再造林) を実践し、施業データ等の収集・分析などを行う新たな森の工場のモデル地区を選定 (4月～)</li> </ul>	森の工場承認面積	実績	91,141ha (累計)	94,141ha (累計)	100,141ha (累計)
(2) 林業収支のプラス転換	ア 再造林基金団体の横展開	再造林基金団体など地域の関係者の合意形成に向けた勉強会の開催や情報提供	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高知県再造林推進会議 再造林支援検討部会による検討 (3回)</li> <li>・一社) もりとみず基金 (事務局：土佐町) との情報交換 (4/30)</li> <li>・高知県再造林推進会議の開催 (参加者152名、10/21)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県全域での再造林基金の設置に向け、事業者が拠出する資金の制度設計や合意形成への協力、資金が枯渇せず運営できるよう支援 (4月～)</li> <li>・高知県再造林推進会議の開催 (参加者128名、6/11)</li> </ul>	再造林基金団体数	実績	1団体 (累計)	4団体 (累計)	6団体 (累計)
		ICT等スマート林業機器の導入	<ul style="list-style-type: none"> <li>・タブレット、ドローン等スマート林業を推進するために必要な機器の導入支援 (12事業者、6月～)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・タブレット、ドローン等スマート林業を推進するために必要な機器の導入支援 (15事業者、8月～)</li> </ul>	再造林基金団体数	実績	1団体 <仁淀川町> (累計)	2団体 <再造林推進会議> <仁淀川町> (累計)	県内全域カバー 目標達成
	イ 林業コストの縮減	先端林業機械の実証データ取得	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ラジコン式地拵機の実証 (参加者76名、10/3)</li> <li>・刈刃アーム装着型マルチャーの実証 (参加者58名、11/28)</li> <li>・テレブームICTハーベスタの実証</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・リモコン式伐倒作業車の実証 (参加者134名、9/10)</li> </ul>	森の工場における生産性 (間伐)	実績	4.42m <sup>3</sup> /人日	5.02m <sup>3</sup> /人日	6.22m <sup>3</sup> /人日
					低密度植栽の割合	実績	62%	67%	74%
					合	実績	68%		

「再造林推進プラン」に基づく取組状況

<b>資料2-2</b>
令和7年度第2回高知県産業振興計画 フォローアップ委員会林業部会

基本方針	取組内容	具体的な取組	これまでの取組状況 (R6年度)	令和7年度の取組 (R7.4月～)	参考：K P I / 進捗管理指標				
					実績	目標値 R6 (2024)	目標値 R7 (2025)	目標値 R9 (2027)	
(2) 林業収支のプラス転換	成長に優れた苗木等の生産体制の強化	採種園の充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>エアざし苗の研究（森林技術センター、4月～）</li> <li>新たな採種園の検討（先進地調査3回）</li> <li>母樹の植栽（四万十町金上野3/17、香美市楠目3/19）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>エアざし苗やさし木苗による母樹育成（森林技術センター、123本、4月～）</li> <li>新たな採種園の造成（12月～）や採種園の整備を支援（9月～）</li> <li>母樹の植栽（R8.3月予定）</li> </ul>	母樹の本数	実績	0.7千本 (累計) 0.8千本 (累計)	1.1千本 (累計)	12.2千本 5.7千本 (累計)
	工 野生鳥獣による食害対策	狩猟の魅力や役割を理解してもらう啓発活動を行うなど、狩猟者の確保に取り組むとともに、捕獲経費に対する支援等により捕獲を推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>狩猟フェスタの開催（11/24）、わな猟体験ツアー（10/19、12/14、12/21）</li> <li>狩猟免許取得支援、捕獲活動経費支援（4月～）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>狩猟フェスタの開催（10/26）、わな猟体験ツアー（11/22、12/13）</li> <li>狩猟免許取得支援、捕獲活動経費支援（4月～）</li> </ul>	成長に優れた苗木等の供給量	実績	62千本 280千本	59千本	80千本 267千本
(3) 造林の担い手の育成・確保	造林に係る資機材への支援		<ul style="list-style-type: none"> <li>新規及び既存造林事業者への資機材整備支援（新規2団体、既存5団体）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>既存造林事業者への資機材整備支援（1団体）</li> </ul>	林業就業者（作業種区分：造林）数	実績	288人 239人 (R5)	294人	331人
	若者や女性に選ばれるよう就業条件や労働環境の改善及び安全対策を支援		<ul style="list-style-type: none"> <li>事業戦略の実践支援（7事業者、4月～）</li> <li>労働環境改善の取組支援（10事業者、4月～）</li> <li>経営セミナーの開催（2回、19事業者参加）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業戦略の実践支援（3事業者、4月～）</li> <li>労働環境改善の取組支援（13事業者、4月～）</li> <li>経営セミナーの開催（1回、9事業者参加）</li> </ul>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">                     &lt;参考&gt;                      新規設立された再造林会社                      R5：5社                      R6：3社                 </div>				
	林業大学校における造林・育林に関する基礎知識と地拵え、植栽、下刈等の技術習得		<ul style="list-style-type: none"> <li>造林や育林に関する知識や技術の習得に向けた研修実施（研修生37人、総研修時間213時間、4月～）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>造林や育林に関する知識や技術の習得に向けた研修実施（研修生22人、総研修時間207時間、4月～）</li> </ul>					
	技術取得や安全対策などの外国人受入れに関する研修の支援		<ul style="list-style-type: none"> <li>国への働きかけ（農林水産省への政策提言、5/24）</li> <li>林業事業者向け勉強会開催（2回、58事業者参加）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>受入れに向けた環境整備への支援（4月～）</li> <li>林業事業者向け勉強会の開催（2回、53事業者参加）</li> </ul>					
(4) 川上・川中・川下の連携等	伐採事業者が製材事業者に対して提供する情報を通じた再造林の促進		<ul style="list-style-type: none"> <li>土佐材認証の仕組みを検討する制度検討委員会の開催 3回（8月、12月、2月）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>土佐材認証の制度構築委員会の設置（6月～）</li> <li>委員会開催（8月、11月、2月）</li> <li>土佐材認証制度構築（2月）</li> <li>土佐材認証システムの開発（8月～）</li> </ul>					-